

図表一覧

図表 2-1	主たる事務所の所在地（都道府県）別割合	3
図表 2-3	活動分野	7
図表 2-4	主な活動分野	9
図表 2-5	職員数・有給職員数・常勤有給職員数	10
図表 2-6	職員数	11
図表 2-7	有給職員数	12
図表 2-8	常勤有給職員数	12
図表 2-9	有給職員人件費・常勤有給職員人件費	13
図表 2-10	有給職員人件費・常勤有給職員人件費（1人当たり）	13
図表 2-11	常勤有給職員1人当たり人件費【認定・仮認定を受けていない法人】	14
図表 2-12	常勤有給職員1人当たり人件費【認定・仮認定法人】	14
図表 2-13	主な活動分野別 常勤有給職員1人当たり人件費	15
図表 2-14	常勤有給職員1人当たり人件費【保健、医療又は福祉の増進】	16
図表 2-15	常勤有給職員1人当たり人件費【保健、医療又は福祉の増進以外】	17
図表 2-16	主な活動分野別 法人類型 【対象：常勤有給職員1人当たり人件費300万円超の法人】	18
図表 2-17	主な活動分野別 常勤有給職員1人当たり人件費 （中央値。1人当たり人件費0円を除く）	19
図表 2-18	地域別 常勤有給職員1人当たり人件費	20
図表 2-19	地域別 常勤有給職員1人当たり人件費（中央値。1人当たり人件費0円を除く）	20
図表 2-20	法人類型別 常勤有給職員1人当たり人件費	21
図表 2-21	ボランティア数【表】	22
図表 2-22	ボランティア数【図】	23
図表 2-23	ボランティア数【認定・仮認定を受けていない法人】	24
図表 2-24	ボランティア数【認定・仮認定法人】	24
図表 2-25	会員数（個人会員／団体会員）	25
図表 2-26	会費収入（1会員当たり）（個人会員／団体会員）	26
図表 2-27	会費収入比率（個人会費／団体会費）	27
図表 2-28	会費の内訳（個人会費／団体会費）	27
図表 2-29	会費収入比率（社員／社員以外）	28
図表 2-30	会費の内訳（社員／社員以外）	28
図表 2-31	収入構成	29
図表 2-32	「その他の事業」収入の有無による法人件数	30
図表 2-33	特定非営利活動事業とその他の事業の収入割合	30

図表 2-34	特定非営利活動に係る事業（総収入・総支出）	31
図表 2-35	特定非営利活動事業の総収入金額	32
図表 2-36	特定非営利活動事業の総支出金額	32
図表 2-37	特定非営利活動事業の総収入金額【認定・仮認定を受けていない法人】	33
図表 2-38	特定非営利活動事業の総支出金額【認定・仮認定を受けていない法人】	33
図表 2-39	特定非営利活動事業の総収入金額【認定・仮認定法人】	34
図表 2-40	特定非営利活動事業の総支出金額【認定・仮認定法人】	34
図表 2-41	総収入の内訳	35
図表 2-42	特定非営利活動事業収入の金額区分（収入内訳別）	36
図表 2-43	事業収入の内訳	37
図表 2-44	財源による法人類型	38
図表 2-45	総収入規模別 法人類型	39
図表 2-46	主な活動分野別 法人類型【表】	40
図表 2-47	主な活動分野別 法人類型【図】	42
図表 2-48	法人類型別 職員数	43
図表 2-49	法人類型別 有給職員数	44
図表 2-50	法人類型別 合計ボランティア数	45
図表 2-51	主な活動分野別 収入内訳【認定・仮認定を受けていない法人】	47
図表 2-52	主な活動分野別 収入内訳【認定・仮認定法人】	49
図表 2-53	主な活動分野別 事業収入内訳【認定・仮認定を受けていない法人】	51
図表 2-54	主な活動分野別 事業収入内訳【認定・仮認定法人】	52
図表 2-55	資産・負債・正味財産（1法人当たり）	53
図表 2-56	正味財産収入比率	54
図表 2-57	借入金（1法人当たり）	55
図表 2-58	借入先	56
図表 2-59	総収入規模別 借入先	57
図表 2-60	消費税の申告状況	58
図表 2-61	法人類型別 消費税の申告状況	59
図表 2-62	資金調達に対する考え方	60
図表 2-63	地域別 資金調達に対する考え方	61
図表 2-64	主な活動分野別 資金調達に対する考え方	62
図表 2-65	情報開示手段別 資金調達に対する考え方	63
図表 2-66	受入寄附金合計額別 資金調達に対する考え方	64
図表 2-67	寄附の受入方法	65
図表 2-68	地域別 寄附の受入方法	66
図表 2-69	主な活動分野別 寄附の受入方法	67

図表 2-70	情報開示手段別 寄附の受入方法	68
図表 2-71	受入寄附金合計額別 寄附の受入方法	69
図表 2-72	寄附に占める個人・法人の割合	70
図表 2-73	個人寄附	71
図表 2-74	個人寄附合計件数	73
図表 2-75	個人寄附合計件数【認定・仮認定を受けていない法人】	74
図表 2-76	個人寄附合計件数【認定・仮認定法人】	74
図表 2-77	個人寄附合計金額	75
図表 2-78	個人寄附合計金額【認定・仮認定を受けていない法人】	76
図表 2-79	個人寄附合計金額【認定・仮認定法人】	76
図表 2-80	震災関連寄附【個人】	77
図表 2-81	法人寄附	79
図表 2-82	法人寄附合計件数	81
図表 2-83	法人寄附合計件数【認定・仮認定を受けていない法人】	82
図表 2-84	法人寄附合計件数【認定・仮認定法人】	82
図表 2-85	法人寄附合計金額	83
図表 2-86	法人寄附合計金額【認定・仮認定を受けていない法人】	84
図表 2-87	法人寄附合計金額【認定・仮認定法人】	84
図表 2-88	震災関連寄附【法人】	85
図表 2-89	地域別 個人寄附合計件数（平均値）（平均値。個人寄附0件を含む）	87
図表 2-90	地域別 個人寄附合計金額（平均値）（平均値。個人寄附0円を含む）	87
図表 2-91	地域別 法人寄附合計件数（平均値）（平均値。法人寄附0件を含む）	88
図表 2-92	地域別 法人寄附合計金額（平均値）（平均値。法人寄附0円を含む）	88
図表 2-93	認定・仮認定制度の利用意向別 個人寄附	92
図表 2-94	認定・仮認定制度の利用意向別 法人寄附	93
図表 2-95	認定・仮認定制度の利用意向別 個人寄附と法人寄附の合計	94
図表 2-96	情報開示手段別 受入寄附金合計金額	95
図表 2-97	経理担当者の状況	96
図表 2-98	認定・仮認定制度の利用意向別 経理担当者の状況	97
図表 2-99	採用している会計基準等	98
図表 2-100	認定・仮認定制度の利用意向別 採用している会計基準等	99
図表 2-101	活動計算書への移行に当たっての困難	100
図表 2-102	職員数別 活動計算書への移行に当たっての困難	101
図表 2-103	経理担当者の状況別 活動計算書への移行に当たっての困難	102
図表 2-104	法人類型別 活動計算書への移行に当たっての困難	103
図表 2-105	NPO法人会計基準への切り替えに当たって有用であった支援	104

図表 2-106	NPO法人会計基準への切り替えに当たって最も有用であった支援	104
図表 2-107	職員数別 NPO法人会計基準への切り替えに当たって有用であった支援	105
図表 2-108	経理担当者の状況別 NPO法人会計基準への切り替えに当たって有用であった支援	106
図表 2-109	法人類型別 NPO法人会計基準への切り替えに当たって有用であった支援	107
図表 2-110	NPO法人会計基準を採用していない理由	108
図表 2-111	職員数別 NPO法人会計基準を採用していない理由	109
図表 2-112	経理担当者の状況別 NPO法人会計基準を採用していない理由	110
図表 2-113	法人類型別 NPO法人会計基準を採用していない理由	111
図表 2-114	情報開示手段	112
図表 2-115	情報開示手段（回答数）	113
図表 2-116	認定・仮認定制度の利用意向別 情報開示手段（回答数）	114
図表 2-117	認定・仮認定制度の認識	118
図表 2-118	認定・仮認定制度の利用意向	119
図表 2-119	主な活動分野別 認定・仮認定制度の利用意向	120
図表 2-120	主たる事務所の所在地別 認定・仮認定制度の利用意向	121
図表 2-121	地域別 認定・仮認定制度の利用意向	122
図表 2-122	認定・仮認定制度の利用意向別 法人格取得時期 【対象：認定・仮認定制度の内容まで知っている法人】	123
図表 2-123	総収入規模別 認定・仮認定制度の利用意向	124
図表 2-124	法人類型別 認定・仮認定制度の利用意向	125
図表 2-125	パブリックサポートテスト基準充足に向けた考え方	126
図表 2-126	認定・仮認定申請準備が進まなかった（進んでいない）理由	127
図表 2-127	必要と考える行政による環境整備	128
図表 2-128	認定・仮認定制度の利用意向別 必要と考える行政による環境整備	129